

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎 引 博 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部統括部長 高 橋 克 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部統括部長 高 橋 克 幸

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号)

アグロ カネショウ株式会社 関東支店
(埼玉県所沢市下安松852)

アグロ カネショウ株式会社 東海支店
(愛知県名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	8,594,820	7,412,043	15,411,185
経常利益 (千円)	1,440,168	780,921	2,161,675
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	969,055	528,677	1,301,412
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	591,055	336,363	875,830
純資産額 (千円)	21,462,686	21,697,944	21,625,235
総資産額 (千円)	29,738,379	30,441,829	30,429,110
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	76.69	41.83	102.99
自己資本比率 (%)	61.4	61.0	60.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,752,437	1,156,614	4,594
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,580,014	142,966	5,756,778
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,634,237	733,880	2,884,501
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	13,374,742	11,517,239	12,132,212

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.21	3.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載してありませ
ん。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容
について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内農業は、農業生産量の減少、農業生産者の減少および高齢化が進んでおり、依然として市場環境は厳しい状況にあります。他方で、大規模生産者や農業法人の増加など農業生産構造の変化が現れてきています。国内農薬業界では、2018年12月に農薬取締法の一部改正が施行され、今後一層、農薬の安全性の向上が期待されるようになりました。また、グローバル企業の再編が進展し、今後の国内外での農薬販売の構図も大きく変わるものと予想されます。

このような情勢の中で当社グループは、経営理念である「我が信条」（お客様のため、社員のため、社会のため、株主のためという4か条）ならびに「どこまでも農家とともに」をモットーとして技術普及・販売を展開しております。そして100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした長期事業計画とともに、新中期事業計画(2019年～2021年)を策定し、「飛躍のための加速期間」をテーマとして取り組んでおります。

研究開発部門では、創薬のための研究開発を継続するために組織力の増強と研究レベルの向上をはかり、ポートフォリオの充実と海外市場での開発の拡大を図っております。

生産部門では、2018年11月1日に山口工場を設立しました。新工場は、東京電力福島第一原子力発電所の事故により操業停止になりました福島工場に代わる生産拠点であり、茨城工場・直江津工場と併せて、自社生産体制が大きく向上しております。また、西日本の物流拠点としての機能を持ち、関東の所沢倉庫と併せて、製品の供給体制が強化されました。

営業技術普及部門においては、農業生産者への適切な技術情報の提供に加えて、開設5年目になる土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくり、土壌のセンチュウ対策、病害虫診断の支援活動を拡大しています。さらに、グローバルGAP認定取得支援ならびに地域の農業・栽培問題解決のための研究実践農場の運営などを開始し、地域農業や農業生産者への付加価値サービスの向上に努めております。

また、2018年12月に株式会社KANESHO CHPを設立し、Dow Agrosciences LLCが日本及び韓国で展開していたクロルピリホス剤の営業権を取得し、販売しております。

当第2四半期連結累計期間においては土壌消毒剤の売上が伸びませんでした。また、のれんの償却負担増と研究開発費の増加により販売費及び一般管理費が増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は74億1千2百万円（前年同四半期比11億8千2百万円の減少、前年同四半期比13.8%減）、営業利益は7億7千3百万円（前年同四半期比6億7千4百万円の減少、前年同四半期比46.6%減）、経常利益は7億8千万円（前年同四半期比6億5千9百万円の減少、前年同四半期比45.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億2千8百万円（前年同四半期比4億4千万円の減少、前年同四半期比45.4%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。また、研究開発費は他の四半期連結会計期間と比較して第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

製品の種別売上高については次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

国内では、新規剤「ダズバンDF」、「ダズバン乳剤」が売りに貢献し、「カネマイトフロアブル」、「バイスロイドEW」が前年同四半期を上回りましたが、「アルバリン剤」、「ベネビア0D」が前年同四半期を下回りました。また海外では、「カネマイトフロアブル」が北米・欧州等で前年同四半期を下回り、害虫防除剤全体で前年同四半期を若干下回りました。この結果、売上高は16億4千9百万円（前年同四半期比3千5百万円の減少、前年同四半期比2.1%減）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「キノンドー剤」は前年同四半期並みで推移し、「兼商クプロシールド」、「ストライド顆粒水和剤」は前年同四半期を上回りましたが、「モレスタン水和剤」、「フルーツセイバー」が前年同四半期を下回り、病害防除剤全体で残念ながら、前年同四半期を若干下回りました。この結果、売上高は5億9千4百万円（前年同四半期比2千2百万円の減少、前年同四半期比3.6%減）となりました。

(ハ) 土壌消毒剤

国内では、「バスアミド微粒剤」、「D-D」及び「ネマキック粒剤」の3剤は前年同四半期を大きく下回りました。また海外では、「ネマキック粒剤」は主に中東向けで売りに貢献しましたが、国内同様「バスアミド微粒剤」、「D-D」が前年同四半期を大きく下回り、土壌消毒剤全体で前年同四半期を大きく下回りました。この結果、売上高は33億6千3百万円（前年同四半期比11億円の減少、前年同四半期比24.7%減）となりました。

(ニ) 除草剤

「モゲトン剤」、「アークエース1キロ粒剤」が前年同四半期を上回りましたが、「カソロン剤」が前年同四半期を下回り、除草剤全体ではほぼ前年同四半期並みとなりました。この結果、売上高は11億4千8百万円（前年同四半期比1千5百万円の減少、前年同四半期比1.3%減）となりました。

(ホ) その他

展着剤は前年同四半期を上回りましたが、植調剤、園芸用品は前年同四半期を下回り、その他全体ではほぼ前年同四半期並みとなりました。この結果、売上高は6億5千5百万円（前年同四半期比8百万円の減少、前年同四半期比1.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は304億4千1百万円（前連結会計年度比1千2百万円の増加、前連結会計年度比0.0%増）となりました。これは主に流動資産の内、現金及び預金が6億1千4百万円、たな卸資産が3千2百万円、その他が4億1千万円減少する一方、売上債権が15億7千5百万円増加したことにより、流動資産が前連結会計年度比5億1千7百万円増加し、固定資産の内、繰延税金資産が1億1千7百万円増加する一方、有形無形固定資産が4億円、長期預金が2億2千万円減少したことにより、固定資産が前連結会計年度比5億5百万円減少したことによるものであります。

(負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は87億4千3百万円（前連結会計年度比5千9百万円の減少、前連結会計年度比0.7%減）となりました。これは山口工場建設のための借入があり、借入金が10億1千3百万円、未払法人税等が5千5百万円増加する一方、支払手形及び買掛金が8億9千5百万円、流動負債のその他が2億5千7百万円減少したことによるものです。純資産は216億9千7百万円となりました。その結果、自己資本比率は61.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、115億1千7百万円（前年同四半期比18億5千7百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは11億5千6百万円の減少（前年同四半期比5億9千5百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（8億2千7百万円）、減価償却費（4億4千万円）による収入及び、売上債権の増加（16億円）、仕入債務の減少（8億7千1百万円）、法人税等の支払（2億6千3百万円）による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1億4千2百万円の増加（前年同四半期比27億2千2百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻（2億2千5百万円）による収入及び、有形固定資産の取得（7千7百万円）による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは7億3千3百万円の増加（前年同四半期比19億円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の借入（12億円）による収入及び、配当金の支払（1億5千2百万円）、非支配株主への配当金の支払額（1億2千1百万円）による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億2千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	1,471	11.61
GOLDMAN, SACHS&CO, REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒル ズ森タワー)	955	7.54
兼商産業株式会社	東京都葛飾区東水元1丁目1-2-702号	800	6.31
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒル ズ森タワー)	743	5.86
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日 本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一 丁目三井ビルディング)	689	5.43
BNYM AS AGT / CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY 10286, UNITED STATES (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	531	4.19
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	500	3.94
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	482	3.80
櫛引 博敬	東京都目黒区	400	3.15
アグロカネシヨウ取引先持株会	東京都港区赤坂4丁目2-19	295	2.33
計		6,868	54.21

(注) 1 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2 2019年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、コーンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピーが2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の 数(千株)	株券等の保有 割合(%)
Cornwall Capital Management LP	570 Lexington Avenue Suite 1001, New York, NY 10022 USA	535	3.99

3 2019年5月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社が2019年5月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の 数(千株)	株券等の保有 割合(%)
ユナイテッド・マネージャー ズ・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5丁目4-15 ARA赤坂ビル 4階	1,225	9.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 735,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,664,300	126,643	同上
単元未満株式	普通株式 5,162	-	同上
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	126,643	-

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」の欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式27,938株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託名義の完全議決株式に係る議決権の数が279個含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネシヨ ウ株式会社	東京都港区赤坂 4丁目2-19	735,400	-	735,400	5.48
計	-	735,400	-	735,400	5.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,132,212	11,517,239
受取手形及び売掛金	1 4,462,507	1 5,034,861
電子記録債権	-	1,003,022
商品及び製品	2,642,673	2,184,612
仕掛品	136,914	174,616
原材料及び貯蔵品	1,405,193	1,793,416
その他	779,613	369,243
貸倒引当金	435	408
流動資産合計	21,558,678	22,076,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,871,317	2,802,231
機械装置及び運搬具(純額)	1,339,035	1,170,410
土地	1,808,782	1,808,782
その他(純額)	96,621	111,544
有形固定資産合計	6,115,756	5,892,968
無形固定資産		
のれん	1,902,055	1,726,423
その他	22,922	20,596
無形固定資産合計	1,924,977	1,747,020
投資その他の資産		
投資有価証券	112,828	109,634
長期預金	220,000	-
繰延税金資産	323,412	440,747
その他	200,256	201,653
貸倒引当金	26,800	26,800
投資その他の資産合計	829,697	725,236
固定資産合計	8,870,432	8,365,225
資産合計	30,429,110	30,441,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,875,594	979,615
短期借入金	-	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	389,316	390,441
未払法人税等	303,156	358,879
賞与引当金	47,703	66,031
その他	1,548,983	1,291,748
流動負債合計	4,164,753	4,286,715
固定負債		
長期借入金	2,971,476	2,784,130
退職給付に係る負債	376,271	380,512
役員株式給付引当金	48,611	50,732
長期未払金	523,542	499,942
その他	719,220	741,851
固定負債合計	4,639,121	4,457,169
負債合計	8,803,874	8,743,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177

資本剰余金	2,145,076	2,145,076
利益剰余金	15,016,705	15,395,520
自己株式	549,915	541,822
株主資本合計	18,421,044	18,807,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,083	39,862
為替換算調整勘定	66,363	243,872
退職給付に係る調整累計額	59,221	28,315
その他の包括利益累計額合計	83,500	232,325
非支配株主持分	3,287,692	3,122,318
純資産合計	21,625,235	21,697,944
負債純資産合計	30,429,110	30,441,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	3 8,594,820	3 7,412,043
売上原価	5,082,844	4,370,399
売上総利益	3,511,976	3,041,643
販売費及び一般管理費	1 2,063,808	1 2,268,041
営業利益	1,448,167	773,602
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,833	2,732
受取地代家賃	7,801	7,792
受取保険金	-	13,085
情報提供料収入	-	44,762
その他	5,546	8,579
営業外収益合計	16,181	76,952
営業外費用		
支払利息	2,929	9,752
為替差損	11,280	57,613
支払手数料	6,888	1,737
その他	3,081	529
営業外費用合計	24,181	69,633
経常利益	1,440,168	780,921
特別利益		
投資有価証券売却益	59,000	-
受取補償金	-	2 46,338
特別利益合計	59,000	46,338
税金等調整前四半期純利益	1,499,168	827,259
法人税、住民税及び事業税	527,910	316,745
法人税等調整額	123,406	90,363
法人税等合計	404,504	226,382
四半期純利益	1,094,664	600,876
非支配株主に帰属する四半期純利益	125,608	72,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	969,055	528,677

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,094,664	600,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,024	2,220
為替換算調整勘定	456,350	293,197
退職給付に係る調整額	3,232	30,905
その他の包括利益合計	503,608	264,512
四半期包括利益	591,055	336,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	646,885	379,852
非支配株主に係る四半期包括利益	55,830	43,488

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,499,168	827,259
減価償却費	146,327	440,691
受取補償金	-	46,338
賞与引当金の増減額(は減少)	19,896	18,327
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,052	4,772
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	12,152	10,146
長期未払金の増減額(は減少)	-	23,600
受取利息及び受取配当金	2,833	2,732
投資有価証券売却損益(は益)	59,000	-
支払利息	2,929	9,752
受取保険金	-	13,085
情報提供料収入	-	44,762
為替差損益(は益)	30,204	40,264
売上債権の増減額(は増加)	2,892,052	1,600,548
たな卸資産の増減額(は増加)	299,767	22,278
その他の流動資産の増減額(は増加)	282,580	428,358
仕入債務の増減額(は減少)	252,480	871,732
その他の流動負債の増減額(は減少)	62,371	349,949
その他	178,638	160,474
小計	1,263,976	990,422
利息及び配当金の受取額	2,698	3,370
利息の支払額	2,938	9,758
受取保険金の受取額	-	13,085
情報提供料収入の受取額	-	44,762
法人税等の支払額	488,221	263,990
補償金の受取額	-	46,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,752,437	1,156,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,670,275	77,985
有形固定資産の売却による収入	-	4,360
無形固定資産の取得による支出	4,480	1,216
投資有価証券の売却による収入	68,000	-
貸付けによる支出	-	12,000
貸付金の回収による収入	6,741	4,380
定期預金の払戻による収入	20,000	225,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,580,014	142,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入れによる収入	3,100,000	9,000
長期借入金の返済による支出	122,824	195,220
自己株式の取得による支出	202	-
配当金の支払額	152,138	152,139
非支配株主への配当金の支払額	183,362	121,885
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,235	5,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,634,237	733,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	479,670	335,204
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,177,885	614,973
現金及び現金同等物の期首残高	15,552,628	12,132,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,374,742	1 11,517,239

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	197,470千円	274,032千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	474,649千円	483,338千円
減価償却費	106,642千円	242,644千円
研究開発費	200,220千円	422,708千円

2 受取補償金

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

東京電力福島第一原子力発電所の事故による2011年3月11日から2011年4月12日までの33日間の営業損害としての受取補償金であります。

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	13,374,742千円	11,517,239千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	13,374,742千円	11,517,239千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	152,034	12.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

(注) 2018年3月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金402千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	126,694	10.00	2018年6月30日	2018年9月10日	利益剰余金

(注) 2018年8月10日取締役会の決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金335千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	152,032	12.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(注) 2019年3月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金402千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	126,693	10.00	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

(注) 2019年8月9日取締役会の決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金279千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	76円69銭	41円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	969,055	528,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	969,055	528,677
普通株式の期中平均株式数(株)	12,635,956	12,637,562

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間33,500株、当第2四半期連結累計期間31,836株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 2019年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 126,693千円

1株当たりの金額 10.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年9月9日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷和正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。